

事 業 計 画 書 目 次

[経済局]

5 款 1 項 3 目

(単位:千円)

計画 書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増△減 (8-7)		新規 ・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	中小企業経営総合支援事業	350,351	271,389	571,186	498,134	△ 220,835	△ 226,745	○
2	事業継続支援事業	2,813	2,813	2,813	2,813	0	0	
3	地域貢献・健康経営企業支援事業	8,196	8,196	8,896	8,896	△ 700	△ 700	
4	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金	95,000	95,000	70,000	70,000	25,000	25,000	○
5	中小企業脱炭素化取組支援事業	41,260	41,244	54,250	54,233	△ 12,990	△ 12,989	
6	ものづくり成長力強化事業	444,043	443,978	339,138	339,070	104,905	104,908	○
7	ものづくり経営基盤強化事業	71,346	36,588	70,989	38,331	357	△ 1,743	
8	減債基金積立金（市工連）	2,673	0	2,687	0	△ 14	0	
9	GREEN×EXPO 2027 中小企業出展支援事業	67,500	67,500	0	0	67,500	67,500	○
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	1,083,182	966,708	1,119,959	1,011,477	△ 36,777	△ 44,769	

令和8年度 事業計画書

(单位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	350,351	0	0	78,962	0	271,389
令和7年度	571,186	0	0	73,052	0	498,134
増▲減	▲220,835	0	0	5,910	0	▲226,745

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	347,279	509,524	350,351	350,351	350,351
	市債+一般財源	197,521	412,564	271,389	271,389	271,389
決算	事業費	335,443	486,898			
	市債+一般財源	187,436	399,349			

事業概要 (アクティビティ)		本市の中小企業支援センターである公益財団法人横浜企業経営支援財団（I D E C 横浜）を通じ、市内中小企業の経営を支援します。また、I D E C 横浜が保有・運営する施設について、具体的な利活用に向けた調整を行い、保有施設の適正化を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
相談回数（窓口・出張・オンライン）	単位	目標	-	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	回	実績	1,908	1,884					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
相談実施後、経営課題の解決につながった・解決のきっかけになったと評価した企業の割合	単位	目標	-	95	95	95	95	95	95
	%	実績	-	99.2					

事業目的	<p>【中小企業への基礎的支援事業】 中小企業支援センターである I D E C 横浜を通じ、相談、コンサルティング、セミナー、情報発信等の基礎的支援を行い、市内中小企業の経営基盤の強化につなげます。また、中小・小規模事業者への訪問支援の実施や、中小企業の商品やサービスの魅力を高めるためのデザイナーによる相談・セミナーを実施します。これらを通じて、横浜の経済基盤の安定と持続可能な成長発展につなげます。</p>
	<p>【産業関連施設等の活用推進】 入居者及び利用者の安全確保を目的として老朽部分の修繕や設備更新を実施します。</p>

背景・課題	<p>【中小企業への基礎的支援事業・展示会出展費用助成事業】 近年のグローバル経済の進展に伴う競争激化や、デジタル化・脱炭素化への対応、人件費や物価の上昇、社会構造を変える少子高齢化の進行、国際情勢の緊迫化など、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。中小企業の経営課題はより一層、多様化・複雑化している中、中小企業が抱える課題やニーズを正確に把握し、迅速かつ実行性の高い伴走型支援を実施していくことが求められています。市内企業数の9割を超える中小企業のうち、小規模事業者は8割を超えており、本市の実施する景況・経営動向調査の企業規模別自社業況BSIにおいても、小規模事業者は、各規模と比較しても低いBSI数値が続いている。また、中小企業の新商品開発や販売促進等を支援するために、中小企業のデザイン活用の推進を図る必要があります。</p> <p>さらに、日産自動車株式会社の生産体制縮小による地域経済への影響が懸念され、関連する中小企業やサプライチェーン全体への波及も避けられない状況である点や、米国による関税措置に伴う先行きの不透明感などから、中小企業の経営環境は厳しさを増しており、安定的な事業運営のためには支援の継続が不可欠です。</p> <p>【産業関連施設等の活用推進】 「横浜市金沢産業振興センター」については全体的に経年劣化が見られるため、入居者や利用者の安全確保のために最低限の修繕や設備更新を継続的に実施する必要があります。</p> <p>【中小企業向け情報発信事業】 ・少子高齢化や労働力人口の減少等を受け、市内中小事業者が人手不足や生産性向上に対応するためには、働き手が自らの望むように働き、その能力を発揮できる働き方と経済成長の両立に向けた多様で柔軟な働き方に取り組む必要があります。こうした背景を踏まえ、市内中小事業者の多様で柔軟な取組を支援していきます。 ・事業継続力強化支援においては、令和2年度に実施した「第113回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）」における事業継続計画（BCP）の策定状況調査により、BCPを策定済みの企業は、大企業においては8割を超えている一方で、中小企業は2割強、うち小規模企業は1割強にとどまっています。また、台風や新型コロナウイルス感染症の影響など、多くの企業で事業継続に課題が生じたことから、自然災害や感染症による被害を軽減し、事業を継続していくために、国が創設した「事業継続力強化計画」の策定を推進する必要があります。</p> <p>【公有不動産鑑定の実施】 地価の変動及び建物の経年により不動産の価格は変動し、それらの賃貸料に影響を及ぼします。適正価格で不動産貸付を行うために3年毎に不動産鑑定を実施します。</p>
根拠法令・方針決裁等	中小企業支援法、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱（平成9年制定）、中小企業の事業活動の継続に資するための中

	小企業等経営強化法、中小企業振興基本条例
根拠・データ等	<p>【中小企業への基礎的支援事業】 中小企業庁「中小企業白書」（2025年版） 横浜市景況・経営動向調査</p> <p>【中小企業向け情報発信事業】 ・厚生労働省「令和6年度版労働経済の分析」 ・厚生労働省「令和7年度版厚生労働白書」 ・第113回横浜市景況・経営動向調査（令和2年6月 特別調査）</p>
事業スケジュール	<p>【中小企業への基礎的支援事業】 ・平成16年度：中小企業支援法に基づく「中小企業支援センター」に指定（平成15年12月方針決裁） ・平成30年度：地域密着型支援の現場訪問開始 ・令和元年度：小規模事業者支援事業開始 ・令和6年度：デザイン支援事業開始</p>
事業開始年度	平成3年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 中小企業への基礎的支援	296,603	297,257	▲654	事業組換えによる減
	2 産業関連施設等の活用推進	40,000	273,623	▲233,623	単年度事業終了に伴う減
	3 中小企業向け情報発信事業	234	306	▲72	事業内容の見直しによる減
	4 その他事務費	634	0	634	細事業新設による増
	5 公有不動産鑑定の実施	2,880	0	2,880	3年周期の実施年にあたるための増
	6 展示会出展費用助成事業	10,000	0	10,000	所管替えに伴う細事業の新設及び助成件数の増
	細事業合計	350,351	571,186	▲220,835	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 松本 圭市	係長 鈴木 悟史	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	5 款 1 項	3 目	政策群番号	11	施策群番号 25
事業名称	事業継続支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,813	0	0	0	0	2,813
令和7年度	2,813	0	0	0	0	2,813
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	3,630	3,310	2,813	2,813	2,813
市債+一般財源	3,630	3,310	2,813	2,813	2,813
決算 事業費	2,788	3,029			
市債+一般財源	2,788	3,029			

事業概要 (アクティビティ)	市内中小企業が培ってきた事業や技術、雇用などの経営資源を将来にわたって継続させるため、後継者に円滑に事業を引き継ぐための事業承継等の取組について、IDE横浜や民間企業等と連携して支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業承継専門家相談件数	単位	目標	115	120	120	120	120	120
	件	実績	100	98				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業承継セミナーの理解度	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	事業承継課題への早期着手に向けたセミナー等による啓発を実施するとともに、専門家相談窓口（必要に応じて訪問）にて、企業課題に応じた承継手法や事業承継に必要な準備・ノウハウの提供、事業承継計画の策定支援、各種助成金への申請サポートなど、市内中小企業の円滑な事業承継への取組を支援します。さらに、後継者等を対象に、経営者としての知識・ノウハウの向上等をテーマとした連続講座を実施し、後継者間のネットワーク構築も含めて支援します。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 2024年の神奈川県の後継者不在率は60.5%となり、2023年の不在率63.6%からは3.1pt低下していますが、全国・全業種約27万社の後継者不在率（52.1%）を8.4%上回っています（出典：帝国データバンク）。 2024年神奈川県内企業の社長分析において、社長の平均年齢は神奈川県では61.2歳であり、前年度同様に過去最高となり、過去35年間で7.6歳上昇しました。全国平均が60.7歳であり、0.5歳上回っています。また、社長が交代した割合は県内で3.42%であり、前年から0.15pt上昇したものの、全国平均の3.75%を0.33pt下回るなど低水準で推移しています（出典：帝国データバンク）。 事業承継において、「現経営者が引退した場合も今後の事業を継続させていたい」と回答した企業7割のうち、準備が整っていると回答した企業は27.1%でした（出典：第104期横浜市景況・経営動向調査結果（平成30年3月））。 							
根拠法令・方針決裁等	中小企業基本法、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱（平成9年度制定）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 全国「後継者不在率」動向調査（2024年）（出典：帝国データバンク、令和6年11月） 神奈川県「社長年齢」分析調査（出典：帝国データバンク、令和7年4月） 第104期横浜市景況・経営動向調査結果（平成30年3月） 中小企業白書（2024年版） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：事業承継支援事業開始（啓発セミナー、専門家相談、助成金） 平成28年度：次世代後継者塾・ネットワーク支援事業開始 令和元年度：民間企業と連携したM&Aの選択肢を提供 							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 事業承継専門家相談・啓発事業	2,013	2,013	0	
	2 次世代経営者育成講座・ネットワーク支援事業	800	800	0	
細事業合計		2,813	2,813	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	松本 圭市	係長	小笠原 智子	
--	----	-------	----	--------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5		
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	3	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	地域貢献・健康経営企業支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,196	0	0	0	0	8,196
令和7年度	8,896	0	0	0	0	8,896
増▲減	▲700	0	0	0	0	▲700

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	12,067	10,467	8,196	8,196	8,196
市債+一般財源	12,067	10,467	8,196	8,196	8,196
決算 事業費	11,579	7,586			
市債+一般財源	11,579	7,586			

事業概要 (アクティビティ)	働きやすい職場づくりや、健康経営、地域に貢献しながら経営に取り組む企業を認定・認証し、さらなる成長・発展を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
新規認定・認証数 (横浜型地域貢献企業 +横浜健康経営認証)	単位	目標	95	95	95	95	95	95
	事業所	実績	191	157				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康経営の取組に何らかの効果を感じている認証事業所	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	83.3	84.1				

事業目的	<p>【横浜型地域貢献企業認定制度】 社会や地域との共生を意識し、本業及びその他の活動を通じて、積極的にCSRに取り組む企業等を一定の基準に基づき「横浜型地域貢献企業」に認定することで、企業の信頼性を高め、持続的な成長・発展につなげていくことをねらいとしています。また、企業プロモーション、各種メリットの付与等を通じて企業価値の向上及び持続的成長を支援します。</p> <p>【横浜グランドスラム企業表彰】 働きやすい職場づくりや、健康経営、SDGs の達成など、社会のニーズに応え、地域に貢献しながら経営に取り組む企業を応援することを目的に、横浜市が実施する4つの認定・認証制度（横浜型地域貢献企業、よこはまグッドバランス企業、横浜健康経営認証、横浜市SDGs認証“Y-SDGs”）を全て取得した企業を表彰します。</p> <p>【健康経営推進事業】 市内事業所が従業員等の健康増進に戦略的に取り組み、生産性向上や従業員定着率向上に寄与する「健康経営」を、健康福祉局と連携し、協力企業等との協働を進展させて、市内中小企業へ普及させていきます。</p>
------	--

背景・課題	<p>【横浜型地域貢献企業】 平成19年度の事業創設当時、成熟社会を迎える中で、企業も地域や社会の一員としての役割・責任を果たすことが強く求められるようになり、これに応えるべく、CSR（地域・社会貢献活動）を経営戦略に取り込んで、成長・発展を図ろうとする企業が増え始めていたことが事業開始の背景にあります。</p> <p>制度設計に当たっては、アンケートなどにより市内企業の意見を反映していくほか、先行的に企業の社会的貢献について研究を進めていた団体等と、具体的な制度のあり方について検討を重ね、市内企業に受け入れられやすい制度構築をしっかりと進めたことで、現在も続く事業となっています。</p> <p>現在は、CSRに関する世界的な取組として、「SDGs」や「ESG投資」が注目されており、社会課題の複雑化・多様化が進む中で、中小企業がCSRに取り組んでいくことはますます重要となっています。</p> <p>【横浜グランドスラム企業表彰】 制度創設の背景として、市内企業が本表彰の受賞を目指し、未取得の認定・認証制度の取得に挑戦することにつなげる目的があるため、積極的なプロモーションを通して、本表彰制度の価値を向上させていく必要があります。</p> <p>【横浜健康経営認証】 市内中小企業が「健康経営」に取り組むことで、有能な人材の確保や離職率の低減、企業のブランドイメージアップ、労働生産性の向上等といった経営力強化への効果が期待できると考えられています。これにより、市内経済の活性化につなげることを企図しています。また、市民の健康寿命の延伸といった社会的課題の解決や、健康保険料の企業負担の抑制などにもつながることが期待されています。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜型地域貢献企業支援事業実施に伴う基本契約書、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱、健康増進法、労働安全衛生法、「横浜健康経営認証」事業実施要綱
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年版中小企業白書 ・2015年版中小企業白書ほか ・横浜型地域貢献企業認定企業数の推移（年度末） <p>【R 1年度：479社、R 2年度：483社、R 3年度：459社、R 4年度：458社、R 5年度：472社、R 6年度：481社】</p> ・横浜健康経営認証認証事業所数の推移（年度末） <p>【R 1年度：368事業所、R 2年度：659事業所、R 3年度：786事業所、R 4年度：918事業所、R 5年度：965事業所、R 6年度：940事業所】</p>
---------	--

事業スケジュール	<p>【横浜型地域貢献企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度：事業開始 ・平成24年度：最上位認定の取得条件引き上げ・更新手続きの簡素化 ・平成29年度：認定企業の更新期間の見直し（更新2回からは認定期間を3年間に延長）・評価ランク「標準」廃止 ・平成30年度：プレミアム表彰制度導入 ・令和2年度：「外部評価料」の設定・認定企業更新期間の長期化（更新2回からは認定期間を5年間に延長） ・令和3年度：制度説明会等のオンライン化・プレミアム表彰運営見直し（5年ごとの周年事業化等） ・令和4年度：15周年プレミアム表彰 ・令和5年度：支援プログラムの導入・よこはま地域貢献宣言企業の登録開始 <p>【横浜グランドスラム企業表彰】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度：第1回表彰 ・令和6年度：第2回表彰
----------	--

・令和7年度：第3回表彰

【健康経営推進事業】

- ・平成28年度 事業開始（横浜健康経営認証制度開始）
- ・平成29年度 健康経営支援拠点「新横浜ウエルネスセンター」開設
- ・平成30年度 健康経営支援拠点「LINKAI横浜金沢ウエルネスセンター」開設
- ・令和元年度 健康経営支援拠点「横浜駅ウエルネスセンター」開設

事業開始年度

平成19年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 地域貢献企業支援事業	6,971	7,571	▲600	事業内容の見直しによる減
細事業(事業内訳)	2 横浜グランドスラム企業表彰プロモーション事業	425	425	0	
	3 健康経営推進事業	800	900	▲100	事業内容の見直しによる減
細事業合計		8,196	8,896	▲700	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、
公正・適正に作成しました。

課長

松本 圭市

係長

鈴木 悟史

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	5 款 1 項	3 目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	95,000	0	0	0	0	95,000
令和7年度	70,000	0	0	0	0	70,000
増▲減	25,000	0	0	0	0	25,000

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	40,000	60,000	95,000	95,000
	市債+一般財源	40,000	60,000	95,000	95,000
決算	事業費	40,000	60,000	95,000	95,000
	市債+一般財源	40,000	60,000	95,000	95,000

事業概要 (アクティビティ)	横浜商工会議所が行う市内の中小・小規模事業者に向けた経営相談等の事業を支援することで、市内事業者の持続的な経営の安定・成長及び市内経済の回復・活性化につなげていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助件数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
相談件数	単位	目標	28,000	28,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	件	実績	23,312	18,920				
事業目的	横浜商工会議所は、「商工会議所法」に基づき、地域内商工業の総合的な発展と社会一般の福祉増進を図ることを目的とする、公共性の高い経済団体で、市内の中小・小規模事業者を対象に、経営や金融に対する相談指導等を実施しています。経営に関する専門家が、窓口又は直接企業を訪問して経営上の相談に対応しており、市内中小企業の事業継続と成長・発展に寄与していることから、経営支援等の事業について補助を行います。							
背景・課題	人口減少・少子高齢化等による人手不足、原油・資源価格の高騰や物価上昇、国際情勢の緊迫化や急速なデジタル・トランスフォーメーション(DX)への移行、世界的な脱炭素化への動きなど、中小企業を取り巻く環境は依然として懸念があり、中小企業の経営課題はより一層、多様化・複雑化しています。中小・小規模事業者に寄り添ったきめ細かい伴走した支援の強化・継続が求められます。							
根拠法令・方針決裁等	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金交付要綱、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律							
根拠・データ等	横浜商工会議所の会員数は約12,000社（個人事業主含む）あり、横浜市内最大の地域総合経済団体です。							
事業スケジュール	昭和35年度 補助事業開始							
事業開始年度	昭和35年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 横浜商工会議所中小企業支援事業補助金	95,000	70,000	25,000	経営支援の取組拡充のための増
	細事業合計	95,000	70,000	25,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	松本 圭市	係長	小笠原 智子	
--	----	-------	----	--------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	5 款 1 項	3 目	政策群番号	13	施策群番号 28
事業名称	中小企業脱炭素化取組支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	41,260	0	0	16	0	41,244
令和7年度	54,250	0	0	17	0	54,233
増▲減	▲12,990	0	0	▲1	0	▲12,989

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	0	27,000	41,260	41,260	41,260
市債+一般財源	0	27,000	41,244	41,244	41,244
決算 事業費	0	15,793			
市債+一般財源	0	15,793			

事業概要 (アクティビティ)	中小企業の皆様に脱炭素化に取り組んでいただくためのスタート段階として、身近な省エネ活動を含めた脱炭素化に取り組むことを宣言する、「脱炭素取組宣言」制度を実施するとともに、脱炭素化への意識や意欲が高まり、更なる脱炭素化に取り組んでいただけるよう、宣言を行った市内中小企業の皆様向けに省エネルギー診断受診費用の補助を行います。また、脱炭素化の取組全般について相談できる脱炭素経営専門相談窓口の設置などにより、積極的な取組をサポートすることで、中小企業の脱炭素化の行動変容を促します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
脱炭素取組宣言事業所数	単位	目標	-	4000	8000	10000	-	-
	事業所	実績	-	4642				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「脱炭素化に取り組んでいる」と回答する企業の割合	単位	目標	-	50	60	75	-	-
	%	実績	40	49				
事業目的	宣言制度を広く周知することで脱炭素化のムーブメントを広げ、GREEN×EXPO2027までにほぼ全ての中小企業が脱炭素化に着手している状態を目指します。 そのため、脱炭素化に取り組む意欲がある事業者に市Webサイトで脱炭素取組宣言を行っていただくことを通じて、脱炭素化の取組の第一歩を後押しします。 また、宣言した事業者には「宣言書」や「ステッカー」等で自社の脱炭素化の取組をPRしていただき、企業価値の向上、企業の持続的な成長及び発展を支援します。 更に、省エネ診断の受診費用の補助や、脱炭素経営専門相談窓口の設置などをすることで、脱炭素化の取組を始めるための初步的な質問から取組を深化させる具体的なアドバイスまで、事業者の状況に応じた支援を行うことで事業者の脱炭素化の行動変容を支援します。 あわせて、より効果的な事業推進に向けた取組を行います。							
背景・課題	横浜市では、「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」を踏まえ、新たな2030年度温室効果ガス排出目標の達成や2050年の脱炭素社会の実現に向けた取組を推進しています。 2030年度温室効果ガス排出削減目標（2013年度比50%削減）を達成するためには、大企業と比べて相対的に脱炭素化の取組が遅れている市内中小企業の脱炭素化意識を高める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、地球温暖化対策推進法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市地球温暖化対策実行計画 横浜市景況・動向調査（第129回 特別調査） 中小企業庁「中小企業白書」（2023年版） 							
事業スケジュール	令和6年度：「脱炭素取組宣言」、「横浜市省エネ診断支援補助金」開始 令和7年度：「中小企業脱炭素化総合支援事業補助金」開始							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 中小企業脱炭素化・循環型経済取組支援事業	41,260	54,250	▲12,990	委託内容の見直し、印刷製本費の見直しによる減
	細事業合計	41,260	54,250	▲12,990	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	松本 圭市	係長	佐々木 洋之	
--	----	-------	----	--------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	ものづくり支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	5 款 1 項	3 目	政策群番号	11	施策群番号 25
事業名称	ものづくり成長力強化事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	444,043	0	0	65	0	443,978
令和7年度	339,138	0	0	68	0	339,070
増▲減	104,905	0	0	▲3	0	104,908

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	159,299	66,512	335,108	335,108
	市債+一般財源	156,299	63,512	335,108	335,108
決算	事業費	229,642	265,962	335,108	335,108
	市債+一般財源	229,642	257,370		

事業概要 (アクティビティ)	ものづくりに取り組む市内中小企業の成長力強化に向け、新技術・新製品の研究開発や知的財産活動を支援するとともに、脱炭素化に資する設備投資、デジタル化、販路開拓に係る支援を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
新技術・新製品の研究開発の助成金交付件数	単位	目標	10	8	8	8	8	8
	件	実績	9	8				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
助成後3年以内の事業化率(販売に至ったもの)	単位	目標	35	35	35	35	35	35
	%	実績	42	25				
事業目的	人材・資金・設備等の経営資源が限られる中小企業にとって必ずしも容易ではない、新たな付加価値を生み出す新技術・新製品の研究開発や知的財産活動のほか、喫緊の課題である脱炭素化・デジタル化への取り組みを支援することで、市内中小企業の成長力強化を図ります。							
背景・課題	我が国の基幹産業である製造業は、新たな技術やイノベーションを産み出すとともに、他産業への高い生産波及効果を持つことから、産業構造において重要な役割を担っています。とりわけ中小企業は独自の技術・製品でサプライチェーンの中核を担うほか、自ら新事業展開、グローバル展開するなど多様化しながら、横浜経済の成長を支えています。 一方で近年、人手不足、物価高騰、不安定な海外情勢等の影響で将来の不確実性が高まっており、中小企業は極めて難しい舵取りを迫られています。本市には優れた技術を持つ中小企業が数多く存在しており、これらの企業が喫緊の課題である脱炭素化・デジタル化にスピード感を持って対応し、優位性を持つ技術等で競争力を高めていくことが、横浜経済の持続可能な成長・発展に不可欠です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、中小企業新技術・新製品開発促進助成金交付要綱、横浜市新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る事業者認定要綱、カーボンニュートラル設備投資助成事業 助成金交付要綱、知的財産活動助成金交付要綱、公益財団法人横浜企業経営支援財団 横浜知財みらい企業支援事業 実施要綱							
根拠・データ等	中小企業白書、ものづくり白書、横浜市景況・経営動向調査、中小企業新技術・新製品開発促進助成事業化等報告書、販路開拓支援事業アンケート調査、中小企業デジタル化推進支援事業計画進捗報告書							
事業スケジュール	事業開始年度 ・昭和59年度 中小企業新技術・新製品開発助成 ・平成18年度 販路開拓支援事業 ・平成13年度 中小企業設備投資等助成事業（令和4年度終了） ・平成22年度 きらりと光る産業技術表彰 ・平成23年度 横浜知財みらい企業 ・平成26年度 知的財産活動助成金 ・平成30年度 中小企業IT・IoT導入促進支援事業 ・令和4年度 グリーンリカバリー設備投資助成事業（令和5年度終了） ・令和5年度 カーボンニュートラル設備投資助成事業							
事業開始年度	昭和59年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 中小企業新技術・新製品開発促進助成事業	36,745	31,745	5,000	セキュラーエコニーに資する研究開発への補助率引き上げに伴う増
2 販路開拓支援事業		2,478	3,864	▲1,386	報償費見直しによる減
3 カーボンニュートラル設備投資助成事業		384,979	278,992	105,987	制度の見直しを行うことによる増
4 中小企業デジタル化推進支援事業		14,000	16,000	▲2,000	事業の見直しによる減

細事業(事業内訳)	5 横浜知財みらい企業支援事業	4,104	4,350	▲246	知的財産活動助成金見直しによる減
	6 きらりと光る産業技術表彰	0	2,450	▲2,450	開催都市でなくなることに伴う減
	7 その他事務費	1,737	1,737	0	
	細事業合計	444,043	339,138	104,905	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大友 靖子	係長 不破野 裕崇	
--	-------------	--------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	ものづくり支援課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	3	目	政策群番号 11 施策群番号 25
事業名称	ものづくり経営基盤強化事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	71,346	0	0	34,758	0	36,588
令和7年度	70,989	0	0	32,658	0	38,331
増▲減	357	0	0	2,100	0	▲1,743

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	77,043	82,016	75,872	75,872
	市債+一般財源	49,397	53,675	75,872	75,872
決算	事業費	70,693	80,332		
	市債+一般財源	38,490	50,337		

事業概要 (アクティビティ)	経営環境が厳しく変化するなか、横浜の産業の根幹である製造業をはじめとした市内中小企業における企業間連携の促進やビジネスチャンスの創出、工業集積の維持・活性化、人材確保・育成を支援し、経営基盤の強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
企業派遣件数	単位	目標	800	1000	1000	1000	1000	1000
	件	実績	927	890				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
企業間マッチング及び技術課題の解決に繋がった件数	単位	目標	320	400	400	400	400	400
	件	実績	413	370				
事業目的	企業間の交流・連携促進や専門家派遣等により、中小企業単独では解決が難しい技術面・経営面の課題解決や、販路開拓・新たなビジネスの創出などを支援するほか、人材確保・育成を支援することで、市内中小企業の経営基盤強化を図ります。							
背景・課題	<p>我が国の基幹産業である製造業は、新たな技術やイノベーションを産み出すとともに、他産業への高い生産波及効果を持つことから、産業構造において重要な役割を担っています。とりわけ中小企業は独自の技術・製品でサプライチェーンの中核を担うほか、自ら新事業展開、グローバル展開するなど多様化しながら、横浜経済の成長を支えています。</p> <p>一方で近年、人手不足、物価高騰、不安定な海外情勢等の影響で将来の不確実性が高まっており、中小企業は極めて難しい舵取りを迫られています。本市には優れた技術を持つ中小企業が数多く存在しており、これらの企業が喫緊の課題である人手不足等にスピード感を持って対応し、多様な課題を解決しながら経営基盤を強化することが、横浜経済の持続可能な成長・発展に不可欠です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準、コマ大戦活動支援補助金交付要綱、横浜市工業会活動支援事業補助金交付要綱、ものづくり魅力向上助成金交付要綱							
根拠・データ等	中小企業白書、ものづくり白書、横浜市景況・経営動向調査、産業貿易センタービル長期修繕計画							
事業スケジュール	<p>事業開始年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和51年度 横浜産貿ホールの施設管理 ・昭和55年度 工業技術見本市開催事業 ・昭和56年度 工業集積地活性化事業・操業環境確保 ・昭和59年度 工業団体活動等支援 ・平成14年度 ものづくり人材育成支援事業 ・平成20年度 受発注商談支援 ・平成22年度 ものづくりコーディネート事業 ・平成23年度 ものづくり魅力発信事業 ・平成28年度 L I N K A I 横浜金沢活性化推進事業 ・平成30年度 中小企業人材確保支援事業 							
事業開始年度	昭和51年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 ものづくりコーディネート事業	27,560	27,560	0	
	2 工業技術見本市開催事業	9,000	9,000	0	
	3 受発注商談支援事業	2,542	2,542	0	
	4 横浜産貿ホール等の施設管理費	5,474	5,117	357	土地単価の増
	5 工業団体活動支援事業	11,845	11,845	0	

6	工業集積地活性化事業・操業環境確保	40	40	0	
7	ものづくり魅力発信事業	4,350	2,950	1,400	LINKAI横浜金沢活性化推進事業を集約したことによる増
8	LINKAI横浜金沢活性化推進事業	0	1,400	▲1,400	ものづくり魅力発信事業に集約したことによる減
9	中小企業人材確保支援事業	10,535	6,000	4,535	ものづくり人材育成支援事業を集約したことによる増
10	ものづくり人材育成支援事業	0	4,535	▲4,535	中小企業人材確保支援事業に集約したことによる減
細事業合計		71,346	70,989	357	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、
公正・適正に作成しました。

課長

大友 靖子

係長

不破野 裕崇

令和8年度 事業計画書

(单位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,673	0	0	2,673	0	0
令和7年度	2,687	0	0	2,687	0	0
増▲減	▲14	0	0	▲14	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,713	2,703	2,660	2,644	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	2,712	2,702			
	市債＋一般財源	0	0			

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
				▲14	
	1 減債基金積立金(市工連)	2,673	2,687	▲14	貸付金償還表による(変動金利)

細事業合計	2,673	2,687	▲14
-------	-------	-------	-----

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大友 靖子	係長 不破野 裕崇	
--	-------------	--------------	--

「社団法人横浜市工業会連合会貸付金」償還表

横浜市経済局ものづくり支援課

○債権額

貸付金額 46,000,000円
 債権発生年月日 平成22年3月31日
 貸付利率 平成30年度まで ⇒ 年1.5%
 平成31年(令和元年)度以降 ⇒ 変動利率

(単位 : 円)

返済回数 (元金)	年	償還予定日	前回償還日からの日数	元金	利息	支払額	元金残高	貸付利率
	平成22年	9月27日		0	680,546	680,546	46,000,000	
第1回	平成23年	3月25日	185	1,314,000	339,736	1,653,736	44,686,000	
第2回		9月26日	182	1,314,000	324,398	1,638,398	43,372,000	
第3回	平成24年	3月26日	183	1,314,000	316,299	1,630,299	42,058,000	
第4回		9月25日	181	1,314,000	303,068	1,617,068	40,744,000	
第5回	平成25年	3月25日	184	1,314,000	298,155	1,612,155	39,430,000	
第6回		9月25日	181	1,314,000	283,520	1,597,520	38,116,000	
第7回	平成26年	3月25日	184	1,314,000	278,283	1,592,283	36,802,000	
第8回		9月25日	181	1,314,000	263,972	1,577,972	35,488,000	
第9回	平成27年	3月25日	184	1,314,000	258,411	1,572,411	34,174,000	
第10回		9月25日	182	1,314,000	245,774	1,559,774	32,860,000	
第11回	平成28年	3月25日	185	1,314,000	239,836	1,553,836	31,546,000	
第12回		9月26日	182	1,314,000	226,118	1,540,118	30,232,000	
第13回	平成29年	3月27日	182	1,314,000	216,290	1,530,290	28,918,000	
第14回		9月25日	182	1,314,000	206,462	1,520,462	27,604,000	
第15回	平成30年	3月26日	183	1,314,000	197,715	1,511,715	26,290,000	
第16回		9月25日	181	1,314,000	185,780	1,499,780	24,976,000	
第17回	平成31年 令和元年	3月25日	184	1,314,000	178,923	1,492,923	23,662,000	
第18回		9月25日	182	1,314,000	86,918	1,400,918	22,348,000	
第19回	令和2年	3月25日	184	1,314,000	82,706	1,396,706	21,034,000	0.78%
第20回		9月25日	181	1,314,000	72,364	1,386,364	19,720,000	
第21回	令和3年	3月25日	186	1,314,000	69,408	1,383,408	18,406,000	0.74%
第22回		9月27日	179	1,314,000	59,512	1,373,512	17,092,000	
第23回	令和4年	3月25日	185	1,314,000	56,779	1,370,779	15,778,000	
第24回		9月26日	182	1,314,000	54,091	1,368,091	14,464,000	
第25回	令和5年	3月27日	182	1,314,000	49,177	1,363,177	13,150,000	
第26回		9月25日	182	1,314,000	44,263	1,358,263	11,836,000	
第27回	令和6年	3月25日	184	1,314,000	39,781	1,353,781	10,522,000	
第28回		9月25日	181	1,314,000	39,725	1,353,725	9,208,000	
第29回	令和7年	3月25日	184	1,314,000	34,621	1,348,621	7,894,000	0.87%
第30回		9月25日	181	1,314,000	32,303	1,346,303	6,580,000	
第31回	令和8年	3月25日	184	1,314,000	26,280	1,340,280	5,266,000	
第32回		9月25日	181	1,314,000	26,260	1,340,260	3,952,000	1.34% (仮)
第33回	令和9年	3月25日	186	1,314,000	18,013	1,332,013	2,638,000	
第34回		9月27日	182	1,314,000	8,846	1,322,846	1,324,000	1.34% (仮)
第35回	令和10年	3月27日		1,324,000	0	1,324,000	0	
合計				46,000,000	5,844,333	51,844,333		

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	ものづくり支援課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	5 款 1 項	3 目	政策群番号	11	施策群番号 25
事業名称	GREEN×EXPO 2027中小企業出展支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	67,500	0	0	0	0	67,500
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	67,500	0	0	0	0	67,500

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費 0	0	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費 0	0	0	0	0
	市債+一般財源 0	0	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	GREEN×EXPO 2027会場内の「Urban GX Village」における市発信拠点を活用した技術展示の展示物制作や、イベント等の実施に向け、関係団体と連携し実施内容の検討・調整等を行います。これらによりグリーン社会実現に寄与し、横浜のプレゼンス向上につなげるとともに、企業の競争力強化につなげます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
中小企業の出展者数	単位	目標 —	—	—	3	36	—	—
	者	実績 —	—	—	—	—	—	—
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
調整中	単位	目標 —	—	—	—	—	—	—
	—	実績 —	—	—	—	—	—	—
事業目的	GREEN×EXPO 2027を通じて、スタートアップや市内中小企業の優れた研究開発成果や技術・製品等を全国・世界へ発信し、市内経済の活性化を推進します。							
背景・課題	令和7年4月に横浜商工会議所より提出された要望書において、GREEN×EXPOは民間企業が持つ革新的な技術や取り組みなどを発信する絶好の機会であるとして、GREEN×EXPOを通じた企業のGX促進について要望がありました。 横浜市工業会連合会の令和7年度予算要望でも、企業の参画に向けた情報提供をとの要望がありました。 GREEN×EXPO 2027を市内中小企業・スタートアップの成長・発展、イノベーションの好循環につなげるとともに、次世代に向けた持続的な環境創出や新たな経済の活性化を図ることが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例							
根拠・データ等	中小企業白書、ものづくり白書、横浜市景況・経営動向調査							
事業スケジュール	令和8年度 準備 展示開始(3月～)							
事業開始年度	令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 GREEN×EXPO 2027中小企業出展支援事業	67,500	0	67,500	R8年度新規事業のため
	細事業合計	67,500	0	67,500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大友 靖子	係長 不破野 裕崇	
--	-------------	--------------	--